

平成 27年 05月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

沖縄パッシブ住宅

グループの名称

沖縄木造住宅協同組合

直近採択グループ番号

04-0181-0476

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

比嘉 武

代表者印

代表者所属先

株式会社T&T

代表者構成員番号

V-1, VI-1

代表者所在地

沖縄県那覇市銘苅322-5

代表者電話番号

098-867-0708

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社T&T

事務局構成員番号

V-1, VI-1

事務局担当者名

長勢 真貴子

印

事務局郵便番号

900-0004

事務局所在地

沖縄県那覇市銘苅322-5

事務局電話番号

098-867-0708

事務局FAX

098-867-0776

事務局担当者E-mail

info@okinawa-mokuzou.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	沖縄パッシブ住宅
2. グループの名称(必須)	沖縄木造住宅協同組合
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0181-0476
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	沖縄県
5. 結成年(必須)	2009 年
6. グループ代表者名(必須)	比嘉 武
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社T&T
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1, VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	沖縄県那覇市銘苅322-5
10. グループ代表者電話番号(必須)	098-867-0708
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社T&T
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1, VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	長勢 真貴子
14. グループ事務局郵便番号(必須)	900-0004
15. グループ事務局所在地(必須)	沖縄県那覇市銘苅322-5
16. グループ事務局電話番号(必須)	098-867-0708
17. グループ事務局FAX番号(必須)	098-867-0776
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@okinawa-mokuzou.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	3	
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	2	
V. 設計	4	
VI. 施工	5	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	かごしま材	鹿児島県	かごしま材の証明	1	国内
	認証かごしま材	鹿児島県	認証かごしま材認証制度	1	国内
	合法木材	全国	SGEC認証制度	2	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 9 戸		地域材加算合計 9 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 5 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 4 戸	地域材加算 (うち申請が確実) 1 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 8 戸
	うち申請が確実 1 戸	うち申請が未確定 4 戸	うち申請が確実 0 戸	うち申請が未確定 4 戸
	うち申請が未確定 4 戸			
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 7 戸		地域材加算合計 7 戸	
	うち申請が確実 3 戸	うち申請が未確定 4 戸	地域材加算 (うち申請が確実) 3 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 4 戸
	うち申請が確実 3 戸	うち申請が未確定 5 戸	地域材加算 (うち申請が確実) 3 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 5 戸
	うち申請が未確定 4 戸			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	これまで長期優良住宅への取り組みが少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく。			
	うち申請が確実 棟	うち申請が未確定 棟	m ²	m ²

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 1 戸	交付申請戸数 1 戸	竣工済 戸	竣工予定 1 戸
	木造建築物			
採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m ²			

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 沖縄パッシブ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 沖縄県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 沖縄木造住宅協同組合	(結成年) 2009年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0181-0476	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	次世代省エネ基準、長期優良住宅、ゼロエネルギー住宅	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材を使用した木造住宅	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	主要構造材において地域材の過半の使用を義務付ける。羽柄材にも過半の材は地域材を使用する。遮熱材を使用し、自然風を取り入れる間取りを検討する。	◎
④①～③の背景	亜熱帯気候に属し、高温多湿な気候が長く続き夏の日射が強い。平均風速は5m/s程度であり、自然風を取り入れる開放的な民家や歴史的町並みが残っている。地震係数は最低の0.7だが、実際は全国平均的地震が発生し、被害が生じる可能性がある。戦後からはコンクリート住宅が主であり、住宅に使用できる木材の生産体制が構築できない九州地方の木材は生産体制がしっかりしており、安定して品質の高い木材供給が可能。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	地域型住宅の規格・仕様を制定し、設計に活用する。	○
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	グループとしてネットワークを拡大して共同で仕入れ価格を工夫していく。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	定期定期に理事会・委員会を開催して施工・技術・生産の検討会を開催していく。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	中心的な役割として、組合員の支援を行う。	◎
b		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	グループ内で統一した流通経路を構築することで、効率のよい生産体制を構築する。グループとして安定した供給体制の整備の為、定期的に開催している理事会にて、行政や関係団体と連絡を取りながら情報交換・共有を行い、収集した情報は内外へと公開していく。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	組合が定めた施工基準に基づいた高品質な施工。住宅瑕疵保険に加入し、現場検査を行い瑕疵についての確実な履行。工務店サポートセンター指定の工事管理台帳を使った施工箇所の記録と施工仕様への対応の確認。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	事務局が定めた見積様式を使用して、わかりやすい表示を行う。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	流通時の納品伝票、証明書により確認を行う。完了時は住宅瑕疵保険の保険書の写しを提出を義務付ける。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 沖縄パッシブ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 沖縄県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 沖縄木造住宅協同組合	(結成年) 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0181-0476	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	JBNの指定書式を活用して住宅履歴情報・診断・点検方法を共通化する。
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報として「いえもり・かるて」(情報サービス機関)に蓄積。 指定期間(1年・2年・5年・10年・15年・20年・30年)の点検の実施と完了報告の義務化。 住宅引渡時にお施主様に日常の清掃とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使用して説明する。
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	組合員により定期的な相談会を実施する。
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	理事会に定期的な相談会を実施する。
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	廃業工務店がでた場合、事務局より以後のメンテナンスを行う工務店をお施主様に対して紹介を行う。
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	すべての住宅に住宅瑕疵担保保険の加入を義務化。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	設計実務に関する研修会や施工に関する研修会を実施する。 省エネ技術の適合技術を勉強できる機会を事務局として設ける。
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	組合員が講師として研修を行い、定期的に外部から講師を招き講義を行う。 3ヶ月に一度の開催を目標とする。
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	理事会により中長期(2年～5年)の取組計画を検討していく。
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	業種ごとに協力を発足して、取組計画に基づいて取り組みを実施していく。
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	すべての組合員がすでに受講しているため、新規の組合員があった場合に講習会の受講を促す。
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	事務局より案内を行い、参加の確認を行う。
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	他のメーカーや構成員などを招いて技術提供を依頼し、検証が行える組合員をマッチングさせる。
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	新しい技術を導入した事例の研修会などを、組合員を対象として実施する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 沖縄パッシブ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 沖縄県	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 沖縄木造住宅協同組合	(結成年) 2009年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0181-0476		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位 (必須)	主要構造材 羽柄材	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合 (必須)	主要構造材 → 地域材の使用量の割合は過半以上 羽柄材 → 地域材の使用量の割合は過半以上	◎
	地域材利用に関する共通ルール (必須)	主要構造材において地域材の過半の使用を義務付ける。 羽柄材にも過半の材は地域材を使用する。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	鹿児島県・宮崎県の供給事業者 → 沖縄県の施工事業者	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	事務局が他県の構成員より情報収集・整理を行い、県内の組合員へ発信を行う。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測		
c	①-1 畳の活用	沖縄独自のピーグ畳の活用も検討する。	○
	①-2 和瓦の活用	沖縄独自の赤瓦の活用も検討する。	○
	①-3 襖の活用		
	①-4 障子の活用	沖縄独自の月桃紙の活用も検討する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用		
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	沖縄独自の民家などのデザインを受け継ぐ設計を検討していく。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組		
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	地区計画など地域の街並みに合わせた家づくりを行う。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
その他			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
	東日本大震災の復興に資する取組	協力要請があれば、組合員が協力して積極的に要請に取組む。	◎
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。			
認定低炭素住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組んだことのない組合員が多いため、取り組みやすい仕様として計画を作成。 ・経験のある組合員より技術提供を行い、取り組みを行う。 ・暑さを防ぐため省エネ等級4相当 ・請負・建売ともに使用できる形態として、導入拡大を目指しています。 		
ゼロ・エネルギー住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組んだことのない組合員が多いため、取り組みやすい仕様として計画を作成。 ・経験のある組合員より技術提供を行い、取り組みを行う。 ・エネルギー削減率は114.8% ・暑さを防ぐため省エネ等級4相当 ・請負・建売ともに使用できる形態として、導入拡大を目指しています。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。